

平成15年度
決算説明資料

株式会社 七十七銀行

【 目 次 】

平成15年度決算の概要	単	1
平成15年度決算の計数			
1．損益状況	単・連	7
2．業務純益	単	9
3．利鞘	単	9
4．有価証券関係損益	単	9
5．自己資本比率（国内基準）	単・連	10
6．R O E	単	10
貸出金等の状況			
1．リスク管理債権の状況	単・連	11
2．貸倒引当金の状況	単・連	12
3．金融再生法開示債権と保全状況	単	13
4．金融再生法開示債権の保全率の状況	単	13
5．業種別貸出状況等			
業種別貸出金	単	14
業種別リスク管理債権	単	14
消費者ローン残高	単	15
中小企業等貸出比率	単	15
6．国別貸出状況等			
特定海外債権残高	単	15
アジア向け、中南米主要諸国向け及びロシア向け貸出金	単	15
7．預金、貸出金の状況			
預金（譲渡性預金を含む）残高	単	16
貸出金残高	単	16
その他			
1．有価証券の評価損益	単・連	17
2．退職給付関連	単・連	18
3．繰延税金資産	単・連	19

平成15年度決算の概要【単体】

1. 収益状況

- (1) 資金利益の減少を主因として、業務粗利益は前年度比 4.8%、43億36百万円の減益、経費はその削減に努めましたが、一般貸倒引当金繰入前業務純益は前年度比 11.5%、36億 8百万円の減益となりました。
- (2) 一方、一般貸倒引当金は前年を上回る取崩しとなったことから、業務純益は前年度比 4.6%、14億84百万円の増益となりました。
- (3) 減損処理額の減少から株式等関係損益が改善しましたが、自己査定に基づく個別貸倒引当金の積み増しのほか、オフバランス化に伴う債権売却損により、不良債権処理損失が増加し、経常利益は前年度比1.4%、2億21百万円の増益となりました。
- (4) 厚生年金基金の制度改訂に伴う特別利益の計上もあり、当期純利益は前年度比54.3%、42億67百万円の増益となりました。

(単位:百万円)

	14年度	15年度	15年度	
			前年度比	増減率
業 務 粗 利 益	89,501	85,165	4,336	4.8%
資 金 利 益	80,311	75,078	5,233	6.5%
役 務 取 引 等 利 益	10,205	10,264	59	0.6%
そ の 他 業 務 利 益	1,015	176	839	
うち国債等債券損益	588	5	583	
経 費	58,033	57,305	728	1.3%
うち人 件 費	29,623	29,030	593	
うち物 件 費	25,210	25,181	29	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)(1)	31,468	27,860	3,608	11.5%
一般貸倒引当金繰入額	926	6,018	5,092	
業 務 純 益 (2)	32,395	33,879	1,484	4.6%
臨 時 損 益	16,030	17,441	1,411	
うち株式等関係損益	5,080	165	5,245	
うち不良債権処理損失()	7,833	17,184	9,351	
経 常 利 益 (3)	16,202	16,423	221	1.4%
特 別 損 益	128	6,510	6,382	
法人税、住民税等(調整額含)	8,464	10,801	2,337	
当 期 純 利 益 (4)	7,865	12,132	4,267	54.3%

注. 与信費用及び与信費用比率

(単位:百万円)

与信費用(貸倒償却引当費用) A	6,906	11,166	4,260
一般貸倒引当金繰入額	926	6,018	5,092
不良債権処理損失	7,833	17,184	9,351
貸 出 金 償 却	863	2,274	1,411
個別貸倒引当金純繰入額	4,137	8,620	4,483
債 権 売 却 損 等	2,833	6,289	3,456
貸 出 金 平 残 B	3,114,834	3,062,382	52,452
与 信 費 用 比 率 A/B	0.22%	0.36%	0.14%

(参考) 連結ベース

(単位:百万円)

	14年度	15年度	15年度	
			前年度比	増減率
連 結 経 常 利 益	16,982	18,228	1,246	7.3%
連 結 当 期 純 利 益	8,308	12,339	4,031	48.5%

2. 主要勘定の状況（未残ベース）

(1) 預金（譲渡性預金を含む）

預金と譲渡性預金の合計額は、前年度比2.9%、1,378億円増加しました。このうち個人預金は2.9%、917億円増加しました。

宮城県内においては、前年度比2.3%、1,035億円の伸びとなり、県内シェアは52.9%となりました。

(単位: 億円、%)

	14年度		15年度		前年度比	
		宮城県内		宮城県内	増減額	宮城県内
預金 + 譲渡性預金合計	48,042	44,076	49,420	45,111	1,378	1,035
うち個人預金	31,916	29,970	32,833	30,863	917	893
宮城県内預金シェア		53.0		52.9		0.1
(参考)個人預り資産残高	630	590	1,041	966	411	376

(注) 1. 宮城県内預金シェア（譲渡性預金は含まない）は、郵貯を除く。

2. 預り資産は、投資信託、個人年金保険、公共債、外貨預金の合計。

(2) 貸出金

貸出金は、個人向けは住宅ローンを中心に増加しましたが、長引く景気低迷から企業の資金需要が伸び悩んだほか、不良債権のオフバランス化もあり、前年度比 0.5%、171億円の減少となりました。宮城県内貸出金についても同様に 495億円減少し、県内シェアは 0.6ポイント低下しました。

なお、中小企業等貸出比率は 1.4ポイント低下し、62.2%となりました。

(単位: 億円、%)

	14年度		15年度		前年度比	
		宮城県内		宮城県内	増減額	宮城県内
貸出金	31,526	24,324	31,355	23,829	171	495
(除.預金保険機構等向けローン)	(29,520)	(24,324)	(29,109)	(23,829)	(411)	(495)
うち中小企業等向け貸出	20,047	18,075	19,501	17,468	546	607
中小企業向け	13,208	11,542	12,535	10,784	673	758
個人向け	6,839	6,533	6,966	6,684	127	151
うち住宅ローン	5,557	5,360	5,769	5,576	212	216
中小企業等貸出比率	63.6	74.3	62.2	73.3	1.4	1.0
宮城県内貸出金シェア		43.9		43.3		0.6

(3) 有価証券

運用の強化及び多様化に努めた結果、国債、社債及び外国証券等を中心に債券が増加したほか、株式も期末時価の上昇等により増加したため、有価証券全体で前年度比7.2%、1,149億円の増加となりました。

(単位: 億円)

	14年度		15年度		前年度比	
		評価差額		評価差額	増減額	評価差額
有価証券	15,991	639	17,140	892	1,149	253
債券	15,090	379	15,809	205	719	174
国債	8,723	227	8,836	112	113	115
地方債	1,649	80	1,395	32	254	48
社債	3,172	71	3,766	35	594	36
その他	1,546	1	1,812	26	266	25
株式	901	260	1,331	687	430	427

3. 経営指標

(1) OHR

OHRは経費の削減に努めたものの、業務粗利益がそれ以上に減少したため、前年度比2.44ポイント悪化しました。

(単位:百万円、%)

		14年度	15年度	前年度比
O H R (業務粗利益経費率)		64.84	67.28	2.44
(参考)	経費	58,033	57,305	728
	業務粗利益	89,501	85,165	4,336

(2) 自己資本比率

内部留保の積上げによる自己資本額の増加及びリスクアセットの減少から、自己資本比率〔国内基準〕は15年3月末比0.70ポイント上昇し10.60%となりました。

〔国際統一基準〕で試算した場合は、その他有価証券評価差額の増加もあり、15年3月末比0.83ポイント上昇の12.23%となっています。

(単位:億円、%)

		15年3月末	16年3月末	15年3月末比
自己資本比率〔国内基準〕a/c		9.90	10.60	0.70
	(基本的項目比率) b/c	(9.28)	(9.98)	(0.70)
自己資本額 a		2,742	2,828	86
	(基本的項目) b	(2,569)	(2,662)	(93)
リスクアセット c		27,671	26,656	1,015
(参考)自己資本比率〔国際統一基準〕		11.40	12.23	0.83

(注) 16年3月末の計数は速報値。

(参考) 自己資本に含まれる税効果資産

不良債権のオフバランス化を進めたことから、有税の貸倒引当金が減少し、自己資本に含まれる税効果資産の額は、15年3月末比102億円減少し、基本的項目(Tier1)に対する割合も17.8%に低下しました。

なお、税効果資産を除いた自己資本比率は8.83%となっています。

(単位:億円)

		15年3月末	16年3月末	15年3月末比
自己資本に含まれる税効果資産 A		575	473	102
貸借対照表上の繰延税金資産 B		(323)	(117)	(206)

(注) 税効果資産は、その他有価証券の評価差額にかかる繰延税金負債との相殺前の繰延税金資産。

自己資本比率算出上の基本的項目(Tier1)に対する割合 (単位:%)

税効果資産 A / 基本的項目	22.4	17.8	4.6
繰延税金資産 B / 基本的項目	(12.6)	(4.4)	(8.2)
税効果除きの自己資本比率〔国内基準〕	7.82	8.83	1.01

4. 資産の状況

(1) 金融再生法開示債権

A. 残高推移

オフバランス化の推進をはかったほか、債務者区分のランクアップに努めたことから、要管理債権以下の合計残高は15年3月末比 588億円減少しました。

これに伴い、金融再生法基準による不良債権（要管理債権以下）比率は、15年3月末比1.81ポイント低下の6.28%と、大幅に低下しました。

(単位:億円)

	15年3月末	15年9月末	16年3月末	15年3月末比	
				15年3月末比	15年9月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	730	788	630	100	158
危険債権	835	701	582	253	119
要管理債権	1,029	913	794	235	119
小計(A)	2,594	2,402	2,006	588	396
正常債権	29,451	28,946	29,913	462	967
要注意先のうち要管理債権以外	4,553	4,191	4,031	522	160
上記以外	24,898	24,755	25,882	984	1,127
合計(B)	32,045	31,348	31,919	126	571
不良債権比率(A)/(B)	8.09%	7.66%	6.28%	1.81%	1.38%

(参考) 部分直接償却を実施した場合

当行は、部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の不良債権比率は5.48%となります。

(単位:億円)

	15年3月末	15年9月末	16年3月末	15年3月末比	
				15年3月末比	15年9月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	364	388	360	4	28
危険債権	835	701	582	253	119
要管理債権	1,029	913	794	235	119
小計(A)	2,228	2,002	1,736	492	266
正常債権	29,451	28,946	29,913	462	967
合計(B)	31,679	30,948	31,649	30	701
部分直接償却額	366	400	270	96	130
不良債権比率(A)/(B)	7.03%	6.46%	5.48%	1.55%	0.98%

B. 保全状況

(単位:億円)

	破産更生債権等	危険債権	要管理債権	合計	15年3月末比
					15年3月末比
金融再生法開示債権額 A	630	582	794	2,006	588
保全額合計(C+D) B	630	470	542	1,642	509
担保保証等による保全額 C	360	311	436	1,107	315
貸倒引当金による引当額 D	270	159	106	535	194
保全率(B/A)	100.0%	80.6%	68.2%	81.8%	1.1%
担保保証等で保全されていない部分(A-C) E	270	271	358	899	273
上記に対する引当率(D/E)	100.0%	58.5%	29.5%	59.4%	2.8%

(2) 自己査定分類債権、金融再生法開示債権およびリスク管理債権の関係

(単位：億円)

自己査定分類債権 (対象：総与信)					金融再生法開示債権 (対象：与信関連科目、ただし 要管理債権は貸出金のみ)			リスク管理債権 (対象：貸出金)
債務者区分	分類債権		分類		区分	保全額	保全率	
	非分類	分類	分類	分類				
破綻先 225 <164>	76 <15>	149	- (-)	- (61)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 630 <360>	630	100%	破綻先債権 224 <163>
実質破綻先 405 <196>	251 <42>	154	- (0)	- (209)				危険債権 582
破綻懸念先 582	212	258	112 (159)	引当率58% (貸倒実績率 3年累計)	要管理債権 794	542	68.2%	
要 注 意 先	要管理先 1,240	144	1,096	引当率 13.343% (貸倒実績率 3年累計)				小計(1) 2,006 <1,736>
	要管理先 以外の 要注意先 3,585	1,640	1,945	引当率 1.908% (貸倒実績率 2年累計)	正常債権 29,913	1	金融再生法開 示基準による 不良債権(小 計)の割合 6.28%	
正常先 25,803	25,803		引当率 0.167% (貸倒実績率 2年累計)	部分直接償 却を実施した 場合 5.48%				部分直接償 却を実施した 場合 5.57%
合計 31,840 <31,570>	28,126 <27,856>	3,602	112 (159)		- (270)	合計 31,919 <31,649>		

- (注) 1. 自己査定分類債権における()内は、分類額に対する引当金額。
 2. < >内は、部分直接償却を実施した場合の債権額(部分直接償却可能額 270億円)。
 3. 破綻懸念先の引当率は、貸出金 分類額に対する引当率。
 4. 正常先および要注意先の引当率は、債権額に対する引当率。

5. 平成16年度業績予想

(1) 単体ベース

中間期の経常利益は、資金利益の減少を主因として減益となる見込みですが、中間純利益としては、ほぼ前年並みの60億円を見込んでおります。

通期の経常利益は、不良債権処理損失の減少から、前年比増益となる200億円を見込んでおりますが、当期純利益は、特別利益の計上がなくなることから、前年と同水準の120億円となる見込みです。

なお、年間配当金は、1株当たり6円(中間3円)を予定しております。

(単位:億円)

	16年度中間期 予 想		16年度通期 予 想	
		前中間期比		前期比
経 常 収 益	460	21	920	35
業 務 純 益	170	12	310	28
経 常 利 益	100	31	200	36
当 期 (中 間) 純 利 益	60	4	120	1

	中間	年間
	1株当たり配当金	3円00銭

(2) 連結ベース

中間期及び通期ともに単体ベースとほぼ同様であります。

(単位:億円)

	16年度中間期 予 想		16年度通期 予 想	
		前中間期比		前期比
経 常 収 益	550	21	1,100	35
経 常 利 益	105	36	210	28
当 期 (中 間) 純 利 益	60	5	120	3

平成15年度決算の計数

1. 損益状況

【単体】

(百万円)

	15年度		14年度
		14年度比	
業 務 粗 利 益	85,165	4,336	89,501
[除く国債等債券損益]	[85,171]	[4,919]	[90,090]
国 内 業 務 粗 利 益	83,899	4,623	88,522
[除く国債等債券損益]	[83,901]	[5,210]	[89,111]
資 金 利 益	73,731	5,208	78,939
役 務 取 引 等 利 益	10,208	61	10,147
そ の 他 業 務 利 益 (うち国債等債券損益)	40 (1)	524 (587)	564 (588)
国 際 業 務 粗 利 益	1,266	287	979
[除く国債等債券損益]	[1,270]	[291]	[979]
資 金 利 益	1,346	26	1,372
役 務 取 引 等 利 益	56	1	57
そ の 他 業 務 利 益 (うち国債等債券損益)	136 (4)	314 (4)	450 (-)
経 費 (除く臨時的経費)	57,305	728	58,033
人 件 費	29,030	593	29,623
物 件 費	25,181	29	25,210
税 金	3,093	106	3,199
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	27,860	3,608	31,468
[除く国債等債券損益]	[27,866]	[4,191]	[32,057]
一般貸倒引当金繰入額	6,018	5,092	926
業 務 純 益	33,879	1,484	32,395
㊦国債等債券損益	5	583	588
臨 時 損 益	17,441	1,411	16,030
㊦株式等関係損益	165	5,245	5,080
株式等売却益	264	1,261	1,525
株式等売却損	28	8	36
株式等償却	70	6,499	6,569
㊦不良債権処理損失	17,184	9,351	7,833
貸出金償却	2,274	1,411	863
個別貸倒引当金繰入額	8,620	4,483	4,137
債権売却損等	6,289	3,456	2,833
㊦その他臨時損益	422	2,695	3,117
[貸倒償却引当費用 +]	[11,166]	[4,260]	[6,906]
経 常 利 益	16,423	221	16,202
特 別 損 益	6,510	6,382	128
㊦動産不動産処分損益	184	60	124
動産不動産処分益	322	97	225
動産不動産処分損	137	36	101
㊦厚生年金制度改訂に伴う特別利益	6,447	6,447	-
税 引 前 当 期 純 利 益	22,933	6,603	16,330
法人税、住民税及び事業税	603	7,514	8,117
法 人 税 等 調 整 額	10,197	9,850	347
当 期 純 利 益	12,132	4,267	7,865

【連結】

< 連結損益計算書ベース >

(百万円)

	15年度		14年度
		14年度比	
連結粗利益	89,877	4,230	94,107
資金利益	75,797	5,035	80,832
役務取引等利益	11,644	164	11,480
その他業務利益	2,435	641	1,794
営業経費	61,366	297	61,069
貸倒償却引当費用	12,198	3,228	8,970
貸出金償却	2,422	1,187	1,235
個別貸倒引当金繰入額	9,305	3,617	5,688
債権売却損等	6,582	3,740	2,842
一般貸倒引当金繰入額	6,111	5,315	796
株式等関係損益	162	5,245	5,083
その他	1,753	3,754	2,001
経常利益	18,228	1,246	16,982
特別損益	6,415	6,248	167
税金等調整前当期純利益	24,643	7,493	17,150
法人税、住民税及び事業税	914	7,679	8,593
法人税等調整額	10,574	10,510	64
少数株主利益	815	631	184
当期純利益	12,339	4,031	8,308

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(百万円)

	15年度		14年度
		14年度比	
連結業務純益	35,683	2,507	33,176

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 連結子会社経常利益 - 内部取引(配当等)

(連結対象会社数)

(社)

	15年度		14年度
		14年度比	
連結子会社数	7	0	7
持分法適用会社数	-	-	-

2. 業務純益【単体】

(百万円)

	15年度		14年度
		14年度比	
(1)業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	27,860	3,608	31,468
職員一人当たり(千円)	9,667	896	10,563
(2)業務純益	33,879	1,484	32,395
職員一人当たり(千円)	11,755	881	10,874

(注) 職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

3. 利鞘【単体】

(%)

	15年度		14年度
		14年度比	
(1)資金運用利回 (A)	1.57	0.24	1.81
貸出金利回	1.86	0.05	1.91
有価証券利回	1.23	0.61	1.84
(2)資金調達原価 (B)	1.26	0.13	1.39
預金等利回	0.03	0.02	0.05
(3)総資金利鞘 (A) - (B)	0.31	0.11	0.42

(参考) 利鞘(国内業務部門)【単体】

(%)

	15年度		14年度
		14年度比	
(1)資金運用利回 (A)	1.53	0.23	1.76
貸出金利回	1.86	0.05	1.91
有価証券利回	1.21	0.64	1.85
(2)資金調達原価 (B)	1.22	0.12	1.34
預金等利回	0.03	0.02	0.05
(3)総資金利鞘 (A) - (B)	0.31	0.11	0.42

4. 有価証券関係損益【単体】

(百万円)

	15年度		14年度
		14年度比	
国債等債券損益	5	583	588
売却益	398	136	262
償還益	3	3	-
売却損	397	302	95
償還損	10	13	23
償却	-	732	732
株式等損益	165	5,245	5,080
売却益	264	1,261	1,525
売却損	28	8	36
償却	70	6,499	6,569

5. 自己資本比率（国内基準）【連結】

（百万円）

	16年3月末	15年3月末	
	[速報値]	15年3月末比	15年3月末
(1) 自己資本比率	10.78%	0.73%	10.05%
うち基本的項目比率	10.15%	0.73%	9.42%
(2) 基本的項目	273,249	10,288	262,961
(3) 補完的項目	16,814	623	17,437
(イ) うち自己資本に計上された再評価差額	-	-	-
(ロ) うち劣後ローン残高	-	-	-
(4) 控除項目 （他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額）	-	-	-
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	290,063	9,664	280,399
(6) リスクアセット	2,690,397	99,617	2,790,014

（参考）自己資本比率（国内基準）【単体】

（百万円）

	16年3月末	15年3月末	
	[速報値]	15年3月末比	15年3月末
(1) 自己資本比率	10.60%	0.70%	9.90%
うち基本的項目比率	9.98%	0.70%	9.28%
(2) 基本的項目	266,157	9,293	256,864
(3) 補完的項目	16,660	634	17,294
(イ) うち自己資本に計上された再評価差額	-	-	-
(ロ) うち劣後ローン残高	-	-	-
(4) 控除項目 （他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額）	-	-	-
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	282,817	8,658	274,159
(6) リスクアセット	2,665,636	101,511	2,767,147

6. ROE【単体】

（%）

	15年度	14年度	
		14年度比	14年度
業務純益ベース （一般貸倒引当金繰入前）	9.00	1.55	10.55
業務純益ベース	10.94	0.08	10.86
当期純利益ベース	3.92	1.29	2.63

貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却：未実施

未収利息不計上基準：自己査定上の債務者区分「破綻先」「実質破綻先」「破綻懸念先」に対する未収利息は全額不計上

加えて、上記の債務者区分に対する貸出金は、実際の未収利息の発生の有無にかかわらず、破綻先債権又は延滞債権に区分

【単体】

(百万円)

		16年3月末	15年3月末比	15年3月末
リスク管理債権額	破綻先債権額	22,426	5,882	28,308
	延滞債権額	98,616	29,259	127,875
	3カ月以上延滞債権額	478	23	501
	貸出条件緩和債権額	78,936	23,441	102,377
	合計	200,457	58,606	259,063

貸出金残高(未残)	3,135,513	17,105	3,152,618
-----------	-----------	--------	-----------

		16年3月末	15年3月末比	15年3月末
貸出金残高比	破綻先債権額	0.71	0.18	0.89
	延滞債権額	3.14	0.91	4.05
	3カ月以上延滞債権額	0.01	0.00	0.01
	貸出条件緩和債権額	2.51	0.73	3.24
	合計	6.39	1.82	8.21

(参考) 部分直接償却を実施した場合

(百万円、%)

		16年3月末	15年3月末比	15年3月末
(部分直接償却額)		(27,065)	(9,559)	(36,624)
リスク管理債権額合計		173,391	49,047	222,438
貸出金残高(未残)		3,108,448	7,545	3,115,993
貸出金残高比		5.57	1.56	7.13

【連結】

(百万円)

		16年3月末	15年3月末比	15年3月末
リスク管理債権額	破綻先債権額	22,896	5,974	28,870
	延滞債権額	100,727	29,362	130,089
	3カ月以上延滞債権額	478	23	501
	貸出条件緩和債権額	79,030	23,378	102,408
	合計	203,132	58,738	261,870

貸出金残高(未残)	3,116,779	18,956	3,135,735
-----------	-----------	--------	-----------

(%)

		16年3月末	15年3月末比	15年3月末
貸出金残高比	破綻先債権額	0.73	0.19	0.92
	延滞債権額	3.23	0.91	4.14
	3カ月以上延滞債権額	0.01	0.00	0.01
	貸出条件緩和債権額	2.53	0.73	3.26
	合計	6.51	1.84	8.35

2. 貸倒引当金の状況

(1) 償却・引当基準

A. 一般貸倒引当金

債務者区分		引 当 基 準
正 常 先 債 権		過去 2年間の貸倒実績率に基づき算出される一般貸倒引当金を計上
要注意先 債 権	要管理先以外の 要注意先債権	過去 2年間の貸倒実績率に基づき算出される一般貸倒引当金を計上
	要管理先債権	過去 3年間の貸倒実績率に基づき算出される一般貸倒引当金を計上

B. 個別貸倒引当金

債務者区分	償 却 ・ 引 当 基 準
破綻懸念先債権	担保・保証等で保全されていない部分に対し、過去 3年間の貸倒実績率に基づき算出した額を個別貸倒引当金に繰入
実質破綻先債権	担保・保証等で保全されていない部分に対し、100%を個別貸倒引当金に繰入もしくは直接償却を実施
破綻先債権	

(2) 貸倒引当金の状況

【単体】

	16年 3 月末		15年 3 月末
		15年 3 月末比	
貸 倒 引 当 金	71,072	22,241	93,313
一般貸倒引当金	28,072	6,019	34,091
個別貸倒引当金	42,999	16,223	59,222
特定海外債権引当勘定	-	-	-

【連結】

	16年 3 月末		15年 3 月末
		15年 3 月末比	
貸 倒 引 当 金	75,143	22,915	98,058
一般貸倒引当金	29,221	6,112	35,333
個別貸倒引当金	45,922	16,803	62,725
特定海外債権引当勘定	-	-	-

3. 金融再生法開示債権と保全状況

【単体】

(百万円)

	16年3月末		15年3月末
		15年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	63,010	9,991	73,001
保 全 額	63,010	9,991	73,001
担 保 保 証 等	35,926	297	36,223
貸 倒 引 当 金	27,084	9,693	36,777
危 険 債 権	58,243	25,284	83,527
保 全 額	47,000	24,472	71,472
担 保 保 証 等	31,133	17,950	49,083
貸 倒 引 当 金	15,867	6,521	22,388
要 管 理 債 権	79,414	23,464	102,878
保 全 額	54,181	16,406	70,587
担 保 保 証 等	43,585	13,184	56,769
貸 倒 引 当 金	10,596	3,221	13,817
合 計	200,669	58,738	259,407
保 全 額	164,193	50,867	215,060
担 保 保 証 等	110,644	31,432	142,076
貸 倒 引 当 金	53,548	19,435	72,983
対 象 債 権 合 計	3,191,938	12,567	3,204,505

4. 金融再生法開示債権の保全率の状況

【単体】

(%)

	16年3月末		15年3月末
		15年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0	0.0	100.0
担 保 保 証 等	57.0	7.4	49.6
貸 倒 引 当 金	42.9	7.4	50.3
担 保 保 証 等 を 除 いた 部 分 に 対 す る 引 当 率	100.0	0.0	100.0
危 険 債 権	80.6	4.9	85.5
担 保 保 証 等	53.4	5.3	58.7
貸 倒 引 当 金	27.2	0.4	26.8
担 保 保 証 等 を 除 いた 部 分 に 対 す る 引 当 率	58.5	6.5	65.0
要 管 理 債 権	68.2	0.4	68.6
担 保 保 証 等	54.8	0.3	55.1
貸 倒 引 当 金	13.3	0.1	13.4
担 保 保 証 等 を 除 いた 部 分 に 対 す る 引 当 率	29.5	0.4	29.9
合 計	81.8	1.1	82.9

5. 業種別貸出状況等

業種別貸出金【単体】

(百万円)

国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	16年3月末	15年3月末比	15年3月末
		3,135,513	17,105
製造業	294,499	32,467	326,966
農業	7,027	2,011	9,038
林業	499	38	537
漁業	14,812	3,160	17,972
鉱業	2,479	249	2,728
建設業	195,562	18,333	213,895
電気・ガス・熱供給・水道業	90,114	5,090	95,204
情報通信業	30,580	1,831	32,411
運輸業	60,737	7,038	53,699
卸売・小売業	380,419	31,249	411,668
金融・保険業	224,674	28,720	253,394
不動産業	358,069	15,227	373,296
各種サービス業	356,824	9,606	366,430
地方公共団体	337,077	25,765	311,312
その他	782,136	98,076	684,060

業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	16年3月末	15年3月末比	15年3月末
		200,457	58,606
製造業	22,122	13,178	35,300
農業	524	49	475
林業	470	4	474
漁業	6,026	3,176	9,202
鉱業	6	0	6
建設業	29,563	10,590	40,153
電気・ガス・熱供給・水道業	5	5	-
情報通信業	296	126	422
運輸業	4,301	632	4,933
卸売・小売業	32,200	15,323	47,523
金融・保険業	1,192	41	1,233
不動産業	40,020	7,339	47,359
各種サービス業	56,203	9,015	65,218
地方公共団体	-	-	-
その他	7,524	766	6,758

(参考) 業種別金融再生法開示債権【単体】

(百万円)

	16年3月末		15年3月末
		15年3月末比	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	200,669	58,738	259,407
製造業	22,128	13,237	35,365
農業	524	46	478
林業	471	4	475
漁業	6,026	3,176	9,202
鉱業	6	0	6
建設業	29,577	10,586	40,163
電気・ガス・熱供給・水道業	5	5	-
情報通信業	296	126	422
運輸業	4,301	633	4,934
卸売・小売業	32,234	15,357	47,591
金融・保険業	1,192	41	1,233
不動産業	40,160	7,357	47,517
各種サービス業	56,214	9,039	65,253
地方公共団体	-	-	-
その他	7,528	766	6,762

(注) 要管理債権以下を記載しております。

消費者ローン残高【単体】

(百万円)

	16年3月末		15年3月末
		15年3月末比	
消費者ローン残高	652,132	17,948	634,184
うち住宅ローン残高	576,877	21,137	555,740
うちその他ローン残高	75,255	3,189	78,444

中小企業等貸出比率【単体】

	16年3月末		15年3月末
		15年3月末比	
中小企業等貸出比率	62.19	1.39	63.58

6. 国別貸出状況等

特定海外債権残高【単体】

該当ありません。

アジア向け、中南米主要諸国向け及びロシア向け貸出金【単体】

該当ありません。

7. 預金、貸出金の状況

預金（譲渡性預金を含む）残高【単体】

（全店分）

（百万円）

	16年3月期		15年3月期
		15年3月期比	
預金 + 譲渡性預金（平残）	4,786,229	84,484	4,701,745
預金 + 譲渡性預金（末残）	4,942,043	137,825	4,804,218
うち個人	3,283,341	91,708	3,191,633
うち法人その他	1,658,701	46,116	1,612,585
（参考）個人預り資産残高	104,139	41,182	62,957

（注）預り資産は、投資信託、個人年金保険、公共債、外貨預金の合計。

（うち宮城県内分）

（百万円）

	16年3月期		15年3月期
		15年3月期比	
預金 + 譲渡性預金（平残）	4,424,606	74,724	4,349,882
預金 + 譲渡性預金（末残）	4,511,054	103,450	4,407,604
うち個人	3,086,258	89,269	2,996,989
うち法人その他	1,424,795	14,180	1,410,615
（参考）個人預り資産残高	96,571	37,541	59,030

（注）預り資産は、投資信託、個人年金保険、公共債、外貨預金の合計。

貸出金残高【単体】

（全店分）

（百万円）

	16年3月期		15年3月期
		15年3月期比	
貸出金（平残）	3,062,382	52,452	3,114,834
貸出金（末残）	3,135,513	17,105	3,152,618
うち中小企業等向け	1,950,103	54,626	2,004,729
中小企業向け	1,253,522	67,325	1,320,847
個人向け	696,580	12,699	683,881

（うち宮城県内分）

（百万円）

	16年3月期		15年3月期
		15年3月期比	
貸出金（平残）	2,388,795	9,772	2,398,567
貸出金（末残）	2,382,923	49,470	2,432,393
うち中小企業等向け	1,746,776	60,777	1,807,553
中小企業向け	1,078,355	75,870	1,154,225
個人向け	668,421	15,093	653,328

その他

1. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部資本直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法（評価差額を損益処理）
その他の金銭の信託	時価法（評価差額を全部資本直入）

(2) 評価損益

【連結】

(百万円)

	16年3月末				15年3月末		
	評価損益	15年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	9	26	5	15	17	18	0
その他有価証券	89,239	25,294	94,165	4,925	63,945	69,484	5,538
株式	68,749	42,757	68,895	145	25,992	29,781	3,788
債券	17,835	20,021	21,659	3,824	37,856	38,543	686
その他	2,654	2,557	3,610	956	97	1,159	1,062
合計	89,229	25,266	94,170	4,940	63,963	69,502	5,538
株式	68,749	42,757	68,895	145	25,992	29,781	3,788
債券	17,825	20,049	21,664	3,839	37,874	38,561	686
その他	2,654	2,557	3,610	956	97	1,159	1,062

- (注) 1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパー及びその他買入金銭債権を含めております。
2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
3. 「その他有価証券」の評価については連結決算日の時価に基づいております。

【単体】

(百万円)

	16年3月末				15年3月末		
	評価損益	15年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関係会社株式	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	89,150	25,221	94,074	4,923	63,929	69,464	5,535
株式	68,661	42,686	68,805	143	25,975	29,761	3,785
債券	17,835	20,021	21,659	3,824	37,856	38,543	686
その他	2,654	2,557	3,610	956	97	1,159	1,062
合計	89,150	25,221	94,074	4,923	63,929	69,464	5,535
株式	68,661	42,686	68,805	143	25,975	29,761	3,785
債券	17,835	20,021	21,659	3,824	37,856	38,543	686
その他	2,654	2,557	3,610	956	97	1,159	1,062

- (注) 1. 貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパー及びその他買入金銭債権を含めております。
2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
3. 「その他有価証券」の評価については期末日の時価に基づいております。

2. 退職給付関連

(1) 退職給付債務残高

【単体】

(百万円)

	15年度	14年度比		14年度
退職給付債務残高 (A)	84,554	4,687		89,241
(割引率)	(2.5%)	(0.0%)		(2.5%)
年金資産 (B)	34,528	4,078		30,450
会計基準変更時差異の未処理額 (C)	-	-		-
未認識数理計算上の差異 (D)	16,321	4,803		21,124
未認識過去勤務債務 (E)	-	-		-
前払年金費用 (F)	-	-		-
退職給付引当金 (A-B-C-D-E+F)	33,704	3,962		37,666

(参考) 【連結】

(百万円)

	15年度	14年度比		14年度
退職給付債務残高 (A)	84,945	4,669		89,614
(割引率)	(2.5%)	(0.0%)		(2.5%)
年金資産 (B)	34,528	4,078		30,450
会計基準変更時差異の未処理額 (C)	-	-		-
未認識数理計算上の差異 (D)	16,321	4,803		21,124
未認識過去勤務債務 (E)	-	-		-
前払年金費用 (F)	-	-		-
退職給付引当金 (A-B-C-D-E+F)	34,095	3,944		38,039

(2) 退職給付費用

【単体】

(百万円)

	15年度	14年度比		14年度
退職給付費用	924	5,375		4,451
勤務費用	2,155	64		2,091
利息費用	2,154	263		2,417
期待運用収益	1,065	121		1,186
過去勤務債務処理額 (注)	6,447	6,447		-
数理計算上の差異処理額	2,279	1,150		1,129
会計基準変更時差異処理額	-	-		-

(注) 15年度の過去勤務債務処理額は、厚生年金基金加算年金の制度改訂に伴い発生した過去勤務債務(債務の減額)を一括処理したものであり、特別利益に計上しております。

(参考) 【連結】

(百万円)

	15年度	14年度比		14年度
退職給付費用	828	5,371		4,543
勤務費用	2,251	69		2,182
利息費用	2,154	263		2,417
期待運用収益	1,065	121		1,186
過去勤務債務処理額 (注)	6,447	6,447		-
数理計算上の差異処理額	2,279	1,150		1,129
会計基準変更時差異処理額	-	-		-

(注) 15年度の過去勤務債務処理額は、当行の厚生年金基金加算年金の制度改訂に伴い発生した過去勤務債務(債務の減額)を一括処理したものであり、特別利益に計上しております。

3. 繰延税金資産

< 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳 >

【単体】

(百万円)

	16年3月末		15年3月末
		15年3月末比	
貸倒引当金	25,419	7,381	32,800
退職給付引当金	13,081	1,317	14,398
減価償却	5,366	452	4,914
有価証券償却	3,912	197	4,109
その他有価証券評価差額金	1,984	734	2,718
その他	1,646	306	1,952
評価性引当額()	1,590	1,353	237
繰延税金資産合計	49,820	10,835	60,655
その他有価証券評価差額金	37,631	9,637	27,994
動産不動産圧縮積立金	499	97	402
繰延税金負債合計	38,131	9,734	28,397
繰延税金資産の純額	-	11,688	32,258

【連結】

(百万円)

	16年3月末		15年3月末
		15年3月末比	
貸倒引当金	25,947	7,734	33,681
退職給付引当金	13,214	1,306	14,520
減価償却	5,416	405	5,011
有価証券償却	3,923	196	4,119
その他有価証券評価差額金	1,985	733	2,718
その他	2,952	298	3,250
評価性引当額()	1,590	1,353	237
繰延税金資産合計	51,848	11,215	63,063
その他有価証券評価差額金	37,669	9,668	28,001
動産不動産圧縮積立金	499	97	402
その他	6	4	10
繰延税金負債合計	38,175	9,761	28,414
繰延税金資産の純額	-	13,672	34,648